

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K09206

研究課題名(和文) 特別支援学校以外の学校における医療的ケア必要児童生徒への支援システムモデルの構築

研究課題名(英文) Development of a Support System Model for Students with Medical Care Needs in Schools Other than Special Needs Schools

研究代表者

大久保 牧子 (Ookubo, Makiko)

岩手県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：20770481

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：学校における医療的ケア支援体制の実態と、医療機関等との連携上の課題を明らかにした。医療的ケア看護職員との連携・協働の促進要因は、「看護師と養護教諭、担任との立場と役割を共有する」や「看護師と管理職、担任を繋ぐ調整役がいる」等であった。医療的ケア看護職員の困りごとは、「医師等から適時に助言を受けられない」や「非常勤のため勤務表作成や業務分担の責任所在があいまい」等であった。医療機関との連携・協働の促進要因は、「学校の教育課程や医療的ケア体制等の情報を共有する」等であった。さらに、今後期待されるサポートとして、「最新情報やリスク管理に関する研修会の開催」や「医療的ケア指導医等の配置」等であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

医療的ケア支援においては、教育と医療との連携・協働による体制整備が求められている。そこで、本研究で明らかにされた「医療機関等との連携上の課題」を基に、岩手県に「医療的ケア児・者の状態に応じた柔軟な対応と、保健医療と福祉、教育を加えた関係部局の連携と切れ目のない支援体制の整備等」について提言した。また、各市町村で保育所等や通常の小学校での医療的ケア児の円滑な受け入れや支援が促進されるよう、医療的ケア児の就園や就学実績のある市町村の実践例を具体的に示した「保育所・幼稚園・認定こども園、学校での医療的ケア児支援に関する手引書」を作成した。

研究成果の概要(英文)：The study aimed to clarify the actual status of schools' medical care support system and its challenges in coordination with medical facilities. Results indicated the promotion factors for cooperation/collaboration with medical care nursing staff, including "sharing positions and roles among nurses, school nurses, and teachers" and "having a liaison who coordinates nurses, administrators, and teachers." Troubles medical care nurses had included "unable to receive timely advice from doctors," "responsibilities in organizing work schedule or assignments being unclear due to the part-time position," and others. Factors promoting cooperation/collaboration with medical facilities included "sharing information regarding each school's curriculum and medical care systems" and others. In addition, results indicated that "organizing workshops regarding latest information and risk management" and "hiring medical care preceptors" were the supports expected to be implemented in the future.

研究分野：学校保健

キーワード：医療的ケア 特別支援学校 特別支援学以外の学校 校内体制 医療機関連携 医療的ケア看護職員連携 保護者連携

1. 研究開始当初の背景

ノーマライゼーション理念に基づく在宅生活の広がりや医学・医療技術の進歩、在宅医療の諸施策の推進等により、医療的ケアの必要な児童生徒の在宅化が進み、地域の養護学校への就学ニーズが高まってきた。その結果、特別支援学校や特別支援学校以外の学校においては、日常的に医療的ケアを必要としながら学ぶ児童生徒等が年々増加傾向にある。

このような背景の中、中央教育審議会初等中等教育分科会から、障害のある者と障害のない者が共に学ぶという、障害者の権利に関する条約のインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた教育制度の在り方等について検討がなされ、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告された。また、厚生労働省社会・援護局長からの通知「社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行について」が出された。さらに、社会福祉士及び介護福祉士法一部改正を受けて、同年、文部科学省初等中等教育局長からも、「特別支援学校等における医療的ケアの今後の対応について」が通知された。この結果、教員等も、看護師の指導を受けながら対象を特定の児童生徒等に限定するといった一定の条件の下で、医療的ケアの一部である特定行為を行える新制度が始まった。

これまで、特別支援学校や特別支援学校以外の学校を対象にして、医療的ケアを必要とする児童生徒の現状に関する研究が多数行われている。しかし、社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正後の通達「特別支援学校等における医療的ケアの今後の対応について」の通達以降に行われている研究は少ない。また、岩手県においては、特別支援学校以外の学校に通学する医療的ケアを必要とする児童生徒の現状について、詳細な調査は行われていない。このような新制度を受け、学校における医療的ケアが必要な児童生徒の現状と、教育保障を推進していく上での課題を明らかにする必要があると考えた。

2. 研究の目的

- (1) 岩手県の特別支援学校や特別支援学校以外の学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の実態調査を行い、支援内容とシステムの現状や教育保障推進上の課題を明らかにすることにより、校内体制および支援システムモデル検討のための基礎資料を得る。
- (2) 医療的ケア児への支援経験のある養護教諭と、医療的ケア看護職員にインタビュー調査を行い、医療的ケアの支援体制の実態や医療機関等との連携上の課題を明らかにすることにより、教育と医療との連携・協働による体制整備および通常学校に就学する際の支援システムモデル検討のための基礎資料を得る。
- (3) 教育と医療との連携・協働による体制整備および通常学校に就学する際の支援システムモデルを関係機関へ提言する。

3. 研究の方法

- (1) 岩手県内の学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の実態調査結果の分析
対象は、岩手県の小学校（340校）、中学校（168校）、高等学校（全日制と私立高校、私立中高一貫校含む73校）、特別支援学校（分教室等を含む30校）の合計611とした。

調査方法は、郵送による質問紙調査（選択式と自由記述の併用）。調査内容は、「医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍と医療的ケア看護職員の配置状況」「症例毎に医療的ケアの内容と実施者や主治医との連絡状況」「学校医・近隣医療機関との連携状況とその課題」「校内体制」「医療的ケアの実施の課題」とした。

分析方法は、校種毎に単純集計を行った（統計ソフトSPSS ver.19）。また、医療的ケア実施における課題は、自由記述された内容を文脈に留意しながら抽出し、類似するものをまとめてカテゴリー化した。

- (2) 医療的ケア児への支援経験のある養護教諭と医療的ケア看護職員へのインタビュー調査
対象は、医療的ケア児への支援経験のある養護教諭と医療的ケア看護職員とした。

インタビューガイドに従い半構成的インタビューを行った。インタビュー内容は、「学校で安全に医療的ケアを行うために整備されている校内体制」「教職員や保護者・医療機関等との連携」「医療的ケアに関する研修機会や情報共有方法」とした。インタビュー内容は、研究対象者の同意を得てICレコーダーに録音した。

分析方法:インタビュー内容の逐語録を作成し、目的に該当する文脈を抽出しコード化した。コードの類似性に沿って、サブカテゴリー、カテゴリーを生成した。

- (3) 教育と医療との連携・協働による体制整備および通常学校に就学する際の支援システムモデルの提言
先行研究と研究対象者へのインタビュー調査分析結果とから、教育と医療との連携・協働に

よる体制整備および通常学校に就学する際の支援システムモデルについて検討する。

研究成果刊行物を発行し、研究協力校、岩手県教育委員会および各市町村教育委員会に送付する。また、研究成果を関連学会等で発表し、参加者からの意見をj得て今後の示唆とする。

4. 研究成果

(1) 岩手県内の学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の実態調査結果の分析 回収状況と調査対象校数

小学校 252 校 (回収率 74.1%)、中学校 131 校 (回収率 78.0%)、高等学校 65 校 (回収率 89.0%)、特別支援学校 18 校 (回収率 60.0%)、合計 469 校から回答を得て (回収率 76.8%)、466 校を分析対象とした。

医療的ケアを必要とする児童生徒の実態

医療的ケアを必要とする児童生徒は、小学校 3 校 (3 名)、中学校 5 校 (5 名)、特別支援学校 8 校 (46 名) に在籍していた。今後は、公立小中学校における医療的ケアを必要とする児童生徒の増加や、高等学校での在籍も推測される。特別支援学校では、複数の医療的ケアや呼吸管理に関するケアを必要とする児童生徒が在籍しており、多様で高度な医療的ケアの対応が求められていた。また、公立小中学校には、自己導尿介助を必要とする児童生徒が在籍しており、技術的な管理だけではなく心理面への配慮を含めたコーディネートが必要である。

医療的ケアの内容は、吸引等の特定行為や導尿介助等の医療的管理であった。

医療的ケアの実施状況と校内体制の課題

特別支援学校のケア実施者は看護師が多く、国の補助事業を受け教育委員会が看護師を雇用、配置していることを裏付けるものであった。しかし、各校に配置されている医療的ケア看護職員は、全員非常勤であった。一方、特別支援学校以外の学校では、医療的ケア看護職員の師配置学校は中学校の 1 校のみで、それ以外のケア実施者は、家族、養護教諭等であった。

特別支援学校では、既に個別緊急時対応マニュアルや全体緊急時対応マニュアル、医療的ケア感染予防マニュアルを作成していた。しかし、小学校・中学校では、「承諾書の授受がない」、「ケア委員会の設置がない」、「個別及び全体の緊急対応マニュアルが整備されていない」、「医療的ケアの実施場所が専用のケアルームではない」学校もあった。

また、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に勤務している養護教諭は、医療的ケアを実施する上で【校内体制の整備不足】【学校・家庭・地域関係機関との連携の困難さ】【看護師の勤務環境の整備不足】を課題と認識していた。

学校・家庭・地域関係機関との連携の実態と課題

主治医との連絡方法は、担任および養護教諭など学校側から連絡機会を設けていたり、保護者を通じて連絡をとっていたりしていた。学校医と連携している学校の連携内容は、「定期健診時の助言・指導」「緊急時の対応」であった。近隣医療機関と連携している学校の連携内容は、「緊急時の協力・対応」であった。

医療との連携に関する課題としては、「医療機関と医療的ケアの関連法令等を共有する機会が必要」「医療機関とは保護者を介して情報交換をしているが、十分な連携とは言えない」「ケアの指示が学校設備や授業形態に合わないことがある」等があった。

(2) 養護教諭と医療的ケア看護職員認識する医療的ケアの支援体制の実態や医療機関等との連携上の課題

対象者

医療的ケア児への支援経験のある小学校養護教諭 2 名、中学校養護教諭 (当時) 2 名、特別支援学校養護教諭 4 名と、特別支援学校学校の医療的ケア看護職員 6 名、看護師資格がある中学校支援員 1 名であった。

校内体制整備を促進させる要因と課題

校内体制整備を促進させる要因には、【就学前から情報を把握】【特別支援学校は県教育委員会のガイドラインに基づいて実施】【医療的ケア委員会の設置】【個別マニュアルの作成と体制整備】【緊急時マニュアルの作成と体制整備】【教員間の情報共有】【特定行為以外の医療的ケアは個々に判断】【郊外学習時の医療的ケアは個々に判断】【日々の情報交換を密にする】が認識されていた。

校内体制整備における課題には、【障害児通所・放課後等デイサービス等との情報共有機会不足】や【医療的ケア看護職員の確保が困難】【環境整備が整っていない】【在宅で療養支援を行っている訪問看護ステーション等との情報共有機会不足】が認識されていた。

医療的ケア看護職員との連携・協働を支える要因と課題

医療的ケア看護職員との連携・協働を支える要因には、【看護師と養護教諭、担任との互いの立場と役割を共有】【看護師と管理職、他の教職員を繋ぐ調整役の存在】【看護師と養護教諭、担任と情報共有の機会を積極的に設ける】【保護者との情報共有】【看護師も主治医面談に参加】【医療的ケア児の記録が専門職間で共有】【看護師は医療的ケアを授業のサポートとして捉えている】が認識されていた。

医療的ケア看護職員との連携・協働における課題には、【看護師の雇用形態が不安定】【非常勤看護師のため勤務表作成や業務分担の責任の所在が不確】【指導的立場にある看護師の配置がない】【高度な医療的ケアが要求されるとき不安】【病院とは異なる教育の場で看護を行う事の戸惑い】【適時に医師等からの助言を受けられない】【特定行為に含まれない人工呼吸器の管理等の医療的ケア実施を主治医から求められる】【一人体制時の責任の重圧感】が認識されていた。

保護者との連携協力を支える要因と課題

保護者との連携協力を支える要因には、【学校における医療的ケアの実施体制及び責任分担への理解】【医療的ケア実施に当たって必要な医療器具等の準備や手技について共有】【主治医との連絡・相談を密に行う】【受診時の医師の指示・指導内容を学校に情報提供】【送迎時に積極的にコミュニケーションをとる】【事前に学校で対応できる医療的ケアの範囲を共有】【保護者との信頼関係の構築】【学校と主治医との連携体制構築への協力】【日常的な医療的ケアの想定される緊急時対応等を共通理解】が認識されていた。

保護者との連携協力における課題には、【医療的ケアに対する保護者の過度の要望への対応が困難】【保護者と医療的ケアの認識の相違】が認識されていた。

医療機関との連携・協働を支える要因と課題

医療機関との連携・協働を支える要因には、【主治医から指示書をもろう際面談の調整を行う】【児童生徒の病態変化時には主治医面談の調整を行う】【日常的な医療的ケアの想定される緊急時対応等を共通理解】が認識されていた。

医療機関との連携・協働における課題には、【医療的ケアが行われる学校環境の共有理解が困難】【医療的ケアが行われる教育課程の共有理解が困難】【緊急時対応に係る指示や助言が適時に得られない】が認識されていた。

現在行われているサポート体制と今後期待されるサポート

現在行われているサポート体制には、【岩手県立学校における医療的ケア実施指針が拠り所】【教育委員会主催で医療的ケア看護職員や医療的ケア担当教員対象の研修会開催】が認識されていた。

今後期待されるサポートには、【看護師の雇用支援】【最新情報やリスク管理に関する研修会の開催】【医療的ケア指導医等の配置】が認識されていた。

(3) 教育と医療との連携・協働による体制整備および通常学校に就学する際の支援システムモデルの提言

関係者相互の連携・調整

学校における医療的ケアを必要とする児童生徒や保護者への支援の現状と支援体制や医療機関等の連携上の課題を明らかにした実績を生かして、病気や障がいがある子どもを支援する連絡会議「いわてチルドレンヘルスケア連絡会議」設立に関与した。そこで、「いわてチルドレンヘルスケア連絡会議」の「医療的ケア児・者」班の責任者として、岩手県に、「医療的ケア児・者の状態に応じた柔軟な対応と、保健医療と福祉、教育を加えた関係部局の連携と切れ目のない支援体制の整備等」を提言した。

ライフステージや子どもの病態に応じた支援体制を整備するための対応策は、「自治体の医療的ケア児・者・者受け入れ体制整備の推進」「医療的ケア児等コーディネーター養成研修システムを構築」「県内の医療・福祉・教育等の資源情報を提供するサポートブックの作成」とした。また、教育的ニーズに応じた支援体制を整備するための対応策は、「医療的ケアに精通した医師を医療的ケア指導医として委嘱」「在宅医療や医療的ケアに精通し、学校の環境等にも理解のある医師や看護師による巡回指導の実施」「特別支援学校における常勤看護師の配置や研修機会の充実」とした。

関係機関等の連携に向けた施策

医療的ケア児の受け入れ体制 2021年6月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(以下「医療的ケア児支援法」)が成立し、同年9月18日に施行された。この法律により、国や地方公共団体は医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を負うこととなった。

そこで、研究計画を見直し、2021年度は、支援システムモデルの構築の検討資料として、市町村が設置している医療的ケア児・者支援推進会議等による医療的ケア児の支援体制の実態調査を実施した。調査結果から、医療的ケア児・者の支援における担当部署間の情報共

有の大切さやコーディネーター養成及び配置の課題等が明らかにされ。調査結果は、「医療的ケア児・者支援推進会議等による医療的ケア児の受け入れ体制の実態調査」としてまとめ、各市町村の障がい福祉主管課と教育委員会事務局に送付した。

医療的ケア児の就園・就学への支援

先進的に医療的ケア児の支援を行っている市町村の障がい福祉主管課、教育委員会事務局、保育主管課、母子保健主管課の担当者に、医療的ケア児の就園・就学への支援体制についてヒアリング調査を行い、医療的ケア児の就園や就学に関する具体的な取り組みや課題について情報収集した。医療的ケア児の就園・就学は、医療療や福祉をはじめとした関係機関、医療的ケア児等コーディネーターと目的を果たすチームとして連携が基盤にあった。

そこで、医療的ケア児の就園や就学実績のある市町村の実践例を具体的に示すことで、各市町村で保育所等や通常の小学校での医療的ケア児の円滑な受け入れや支援が促進されることを目的に、「保育所・幼稚園・認定こども園、学校での医療的ケア児支援に関する手引書」を作成し、各市町村の障がい福祉主管課と教育委員会事務局に送付した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田口 美喜子 (Taguti Kimiko) (50468112)	岩手県立大学・看護学部・講師 (21201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関